

平成31年度 事業計画

1 基本方針

■ 基本的な考え

昨年度は、「我が事、丸ごと」地域共生社会の実現をめざし、さらなるガバナンス強化に向けた部会活動の充実、「我が事」として取り組める住民主体の地域福祉活動の推進、地域で「丸ごと」受け止めるための相談体制づくりを柱に事業に取り組んできました。

本年度は、これらの事業の定着・推進を図るために、①福祉を支える「人づくり」、②地域福祉を展開するための「場づくり」、③福祉情報の充実と社協の「見える化」の促進を柱に、「我が事、丸ごと」地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めます。

また、第4期地域福祉活動計画の4年目を迎え、これまでの達成度の評価を行うとともに、次期計画の策定に向けた準備を進めます。

■ 平成31年度の取り組み

1 福祉を支える「人づくり」

福祉教育は、一人ひとりが地域の生活課題・福祉課題に気づき、共有し、その解決に向けて協働していく、気づきと学びのプロセスです。本年度は「子どもの豊かな成長」と「地域福祉の推進」という福祉教育の2つの側面から、福祉を支えるための「人づくり」に取り組みます。

(1) 児童・生徒

地域を支える「福祉の心」を持った次世代を担うため、学校との協働による福祉教育事業のさらなる充実を図ります。

(2) ボランティア・地域福祉活動の担い手

ボランティア講座の内容を見直し、あらためて「ボランティアとは何か」を問う機会とするとともに、ボランティアを支援するため、登録制度の見直しや説明会の開催により、ボランティアセンターの機能強化を進めます。

また、住民による助け合い活動の創出に向けた地域活動コアメンバー発掘講座を開催します。

(3) 専門職

施設部会や神奈川県社会福祉協議会・福祉研修センターとの協働により福祉の専門職の確保・育成のための研修会の開催に取り組みます。

2 地域福祉を展開するための「場づくり」

出会いや、つながり、活動には、「場」が不可欠です。地域で孤立しがちな人たちの居場所づくりや地域福祉活動の担い手の活動拠点確保のため、地域住民が「支え手」「受け手」という関係を超えて、「場づくり」に取り組めるようそれぞれの活動圏域に合わせた支援を進めます。

(1) まちの居場所づくり

自治会規模で取り組まれているサロン活動の新設や継続のための相談支援を進めます。

また、ライフスタイルや価値観が多様化する中、誰もが集い、語らうことのできる多様な居場所づくりに向け、新たな担い手の発掘・育成にも取り組みます。

(2) 地区社協活動拠点整備

地区社協の活動拠点の整備に向け、財政的支援だけでなく、拠点運営に必要な情報提供や地区社協が行う人材育成のための取り組みを支援します。

3 福祉情報の充実と社協の「見える化」の促進

「社会福祉協議会」が地域の中で必要な存在であることを認識してもらうためには、その活動を「見える化」していくこと、さらに積極的に情報を届ける「見せる化」が必要であることが指摘されています。

本年度は、福祉活動の紹介や事業評価に取り組み、社協活動の「見える化」を進めます。

(1) 広報事業の充実

既存の広報事業の一層の充実を図るとともに、ソーシャルネットワークやフリーペーパーの活用など、多様な媒体により、幅広い世代に向けた情報発信に取り組みます。

(2) 相談事業の「見える化」

地域福祉活動計画の評価作業の過程で、これまでの総合相談事業における支援内容やその効果の分析を進め、相談事業の「見える化」を図ります。